



**JRI news release**

## 2003年7～9月期GDP統計予測

2003年11月4日

株式会社 日本総合研究所

調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す知識エンジニアリング企業です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名称：株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp>)

創立：1969年2月20日

資本金：100億円

従業員：2,542名

社長：奥山 俊一

理事長：柿本 寿明

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町16番 TEL 03-3288-4700 (代)

大阪本社：〒550-0013 大阪市西区新町1丁目5番8号 TEL 06-6534-5111 (代)

本レポートに関する照会は、国内経済クラスター・漆村までお願い致します。

TEL: 03-3288-4524

Mail: [matsumura.hideki@jri.co.jp](mailto:matsumura.hideki@jri.co.jp)

## 1.7～9月期は若干の減速

2003年7～9月期の実質成長率は前期比+0.5%（年率+2.1%）と、7四半期連続のプラス成長となった見込み。冷夏による夏物商品・サービスの不振、公共投資の大幅減少などを背景に4～6月期に比べると減速したものの、アジア経済の回復に牽引されて純輸出が引き続きプラス寄与となったこと、消費マインドの改善などを受けて家計部門が堅調を維持したこと、などを背景に、緩やかな景気回復傾向が持続。

### **【需要項目の動き】**

#### イ) 個人消費

冷夏による夏物商品・サービスの不振や、社会保険料のボーナス時徴収に伴う可処分所得の減少が下押し要因として働いたものの、デジタル家電・携帯電話・パソコンといった耐久財の販売が好調だったこと、映画・金融などサービス関連の支出も持ち直しの動きがみられたこと、などのプラス要因が強まったことから、緩やかな回復傾向が持続。

#### ロ) 住宅投資

5～6月に急増した一戸建て住宅の建設が進捗したことにより、年率二桁のプラス。

#### ハ) 設備投資

4～6月期に大幅に増加した反動により、前期比+1.1%（年率+4.5%）に減速。もっとも、コンピューター投資が引き続き増勢を維持したほか、建設投資の減少にも歯止めがかかったことから、5四半期連続の増加。

#### ニ) 公共投資

国・地方ともに財政状況悪化を背景に減少傾向が続いたほか、地方での空港建設も一巡したことから、減少幅が一段と拡大。

#### ホ) 輸出

米国・欧州向けは回復感に乏しい状況が続いたものの、アジア向けが電子デバイス・一般機械・映像機器部品を中心に大きく増加したことから、前期比年率二桁の増加。

#### ヘ) 輸入

アジアからの輸入の増勢が続いたことに加え、SARS不安により大幅に落ち込んでいた旅行支払も元の水準に戻る動きがみられたことから、2四半期ぶりの増加に転じた。

## 2.10～12月期以降、成長率は再び上昇する見通し

7～9月期の景気は、冷夏などの影響により減速を余儀なくされたものの、海外経済・国内民需ともに回復基調は崩れていないため、緩やかな回復トレンドの範囲内の動きと判断。10～12月期以降は、以下の3点を背景に、景気回復ペースが強まると予想され、さらに、鉱工業生産が計画通りに実現すれば予想以上の高成長となる可能性も。

アジア向けに牽引されて、輸出の回復が持続すること。

企業業績が堅調を維持するなか、輸出企業を中心に設備投資の増勢が強まること。

雇用・所得環境の悪化に歯止めがかかり、消費者マインドが改善するなか、個人消費が底堅く推移すること。

以 上

## GDP統計予測表 &lt; 2003年10月31日時点の公表系列をもとに作成 &gt;

前期比		実質GDP													名目GDP		デフレーター				
		内需								官公需					外需						
		民需				民間在庫				政府消費			公共投資		公的在庫		輸出		輸入		
		個人消費	住宅投資	設備投資	民間在庫	個人消費	住宅投資	設備投資	民間在庫	政府消費	公共投資	公的在庫	輸出	輸入							
2002/	7 ~ 9	1.1	1.4	1.8	0.9	0.7	2.7	2197.5	0.1	0.6	1.2	33.2	1357.1	0.4	2.4	0.3	-				
	10 ~ 12	0.6	0.2	0.4	0.1	1.1	3.4	839.4	0.5	0.2	2.3	83.5	2150.9	4.7	1.5	0.3	-				
2003/	1 ~ 3	0.5	0.5	0.8	0.3	0.6	2.2	766.8	0.7	0.4	4.0	64.3	42.3	0.5	0.8	0.0	-				
	4 ~ 6	0.8	0.5	1.0	0.3	0.2	4.1	820.4	0.8	0.0	3.4	73.1	1417.3	1.0	1.5	0.2	-				
	7 ~ 9	0.5	0.4	0.6	0.3	3.2	1.1	244.2	0.3	1.0	4.0	42.0	935.6	3.3	2.5	0.4	-				

前期比年率		(%、十億円)																
2002/	7 ~ 9	4.4	5.6	7.2	3.6	2.7	11.3	-	0.5	2.4	4.6	-	-	1.6	9.9	1.2	-	
	10 ~ 12	2.2	0.6	1.5	0.4	4.4	14.1	-	2.2	0.7	8.7	-	-	20.3	6.2	1.1	-	
2003/	1 ~ 3	1.8	1.9	3.4	1.1	2.5	9.0	-	2.8	1.7	15.1	-	-	2.1	3.1	0.2	-	
	4 ~ 6	3.2	2.2	3.9	1.3	0.9	17.4	-	3.1	0.1	12.9	-	-	4.2	6.0	0.9	-	
	7 ~ 9	2.1	1.4	2.2	1.2	13.3	4.5	-	1.2	3.9	15.2	-	-	13.9	10.4	1.6	-	

前年同期比		(%、十億円)																
2002/	7 ~ 9	1.7	1.0	1.0	2.4	2.6	4.7	447.1	1.0	2.9	4.7	55.3	910.4	10.9	5.3	0.2	1.9	
	10 ~ 12	2.3	1.3	2.0	1.3	3.4	4.6	360.0	1.1	1.4	6.4	29.7	1446.6	17.7	8.8	0.1	2.4	
2003/	1 ~ 3	2.9	2.4	3.9	1.2	2.2	7.1	1223.8	2.0	1.4	10.0	8.2	802.2	12.5	8.4	0.7	3.5	
	4 ~ 6	3.0	2.7	4.0	1.4	2.5	14.0	339.0	1.5	1.0	10.3	32.0	525.8	5.9	3.1	0.5	2.5	
	7 ~ 9	2.4	1.6	2.8	0.9	1.7	10.7	258.3	2.3	1.7	13.7	6.4	1120.3	9.8	3.3	0.2	2.6	

前期比・寄与度		(%)																
2002/	7 ~ 9	1.1	1.3	1.3	0.5	0.0	0.4	0.4	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	0.2	-	-	
	10 ~ 12	0.6	0.2	0.3	0.1	0.0	0.5	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.4	0.5	0.1	-	-	
2003/	1 ~ 3	0.5	0.5	0.6	0.2	0.0	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	-	-	
	4 ~ 6	0.8	0.5	0.7	0.2	0.0	0.7	0.2	0.2	0.0	0.2	0.0	0.3	0.1	0.1	-	-	
	7 ~ 9	0.5	0.3	0.4	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.2	0.0	0.2	0.4	0.2	-	-	

前期比年率・寄与度		(%)																
2002/	7 ~ 9	4.4	5.4	5.3	2.0	0.1	1.7	1.7	0.1	0.4	0.3	0.0	1.0	0.2	0.8	-	-	
	10 ~ 12	2.2	0.6	1.1	0.2	0.2	2.1	0.6	0.5	0.1	0.6	0.1	1.6	2.1	0.5	-	-	
2003/	1 ~ 3	1.8	1.9	2.5	0.6	0.1	1.4	0.6	0.6	0.3	1.0	0.0	0.0	0.2	0.3	-	-	
	4 ~ 6	3.2	2.1	2.9	0.7	0.0	2.7	0.6	0.7	0.0	0.8	0.1	1.0	0.5	0.6	-	-	
	7 ~ 9	2.1	1.4	1.7	0.7	0.4	0.8	0.2	0.3	0.6	0.9	0.0	0.7	1.6	0.9	-	-	

前年同期比・寄与度		(%)																
2002/	7 ~ 9	1.7	1.0	0.8	1.3	0.1	0.8	0.3	0.2	0.5	0.3	0.0	0.7	1.1	0.5	-	-	
	10 ~ 12	2.3	1.2	1.5	0.7	0.1	0.7	0.3	0.3	0.2	0.5	0.0	1.0	1.8	0.7	-	-	
2003/	1 ~ 3	2.9	2.3	2.8	0.7	0.1	1.3	0.9	0.5	0.2	0.7	0.0	0.6	1.3	0.7	-	-	
	4 ~ 6	3.0	2.6	3.0	0.8	0.1	2.0	0.3	0.3	0.2	0.5	0.0	0.4	0.7	0.3	-	-	
	7 ~ 9	2.4	1.6	2.1	0.5	0.1	1.7	0.2	0.5	0.3	0.8	0.0	0.8	1.1	0.3	-	-	

(注1) 民間在庫、公的在庫、外需の前期比、前年同期比はそれぞれ前期差、前年同期差。

(注2) 実績値は、基礎統計の追加、季節調整のかけ直しなどの要因により、内閣府公表の数値とは異なっている。